



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日  
東

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪内 茂行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石野 栄一 (TEL) 06-6411-1238  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,370	4.4	28	△73.4	20	△80.2	45	△45.9
2018年3月期	5,143	0.6	106	△33.6	103	△29.7	83	△25.8

(注) 包括利益 2019年3月期 36百万円(△60.9%) 2018年3月期 93百万円(△14.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	3.83	—	3.8	0.4	0.5
2018年3月期	7.08	—	7.2	2.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,348	1,233	22.3	101.42
2018年3月期	5,144	1,220	23.1	100.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,193百万円 2018年3月期 1,186百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△38	△106	149	590
2018年3月期	244	△170	△73	586

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月	—	—	—	2.00	2.00	23	28.2	2.0
2019年3月期	—	—	—	1.00	1.00	11	26.1	1.0
2020年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00		26.1	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	3.8	35	—	30	—	25	—	2.12
通期	5,400	0.6	70	148.2	60	193.8	45	△0.1	3.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	12,317,000株	2018年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	549,004株	2018年3月期	548,954株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	11,768,000株	2018年3月期	11,768,047株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,208	3.4	△17	—	△21	—	8	△88.7
2018年3月期	4,071	△1.7	81	△48.4	81	△45.3	70	△41.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	0.68		—					
2018年3月期	6.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,975	965	24.3	82.05
2018年3月期	3,858	995	25.8	84.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 965百万円 2018年3月期 995百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	3.0	15	—	10	—	0.85
通期	4,300	2.1	30	—	20	243.6	1.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	16
(2) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中通商摩擦問題並びに中国経済の成長の鈍化や英国を中心とする欧州経済の減速など世界経済の不確実性が高まっており、国内経済の先行きも不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、2018年度の新設住宅着工戸数は95.3万戸(前年度比0.7%増)と利用関係区分で分譲住宅は堅調に推移しましたが、貸家(賃貸住宅)は引き続き低調でありました。また、鋼材等の資材価格が2017年下期以降高騰しておりますが、依然エンドユーザーへの十分なる販売価格の転嫁は難しい状況が続いております。一方、電気・輸送機器向は、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向のライセンス製品の需要は、引き続き好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,370百万円(前年度5,143百万円、4.4%増)となりました。増減内訳は、建設・梱包向は137百万円増(3.4%増)、電気・輸送機器向は89百万円増(8.3%増)であります。営業利益は、電気・輸送機器向は、売上げの増加に伴い増益となりましたが、建設・梱包向は、鋼材や副資材価格の高騰や輸入商品価格・運賃等の値上がりがあり、販売価格への転嫁を図ったものの、十分でなく、28百万円(前年度106百万円、73.4%減)となりました。経常利益は、借入金利の圧縮に努めたものの20百万円(前年度103百万円、80.2%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として、2018年9月の台風21号の災害に対して受取保険金41百万円、特別損失として災害による損失10百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税4百万円、繰延税金資産5百万円の計上により、45百万円(前年度83百万円、45.9%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次の通りであります。

#### (建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、釘を多く使用する2×4等の木造の住宅着工は、前年度に比べ減少したものの、当セグメント売上高は、販売量の増加や流通系への一部製品の販売価格の転嫁により増収となり、4,208百万円(前年度4,070百万円、3.4%増)となりました。利益面では、鋼材価格等の高騰に対して、十分な価格転嫁ができず、大幅な減益を余儀なくされ、セグメント利益は前年度に比べ100百万円減少し、191百万円となりました。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・OA機器向等の需要は、海外への生産移管に一服感があり、内需ニーズとして、品質重視による、自動車をはじめ輸送機器関連部品や産業機械向のライセンス製品の需要の増加により、増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は、1,161百万円(前年度1,072百万円、8.3%増)となり、セグメント利益は前年度に比べ20百万円増加し、45百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産は5,348百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比204百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が150百万円、電子記録債権が46百万円、商品及び製品が66百万円増加したこと等により、前年度末に比べ317百万円増の3,376百万円となりました。固定資産は、前年度末に比べ112百万円減少し、1,972百万円となりました。これは有形・無形固定資産の設備投資額が70百万円に対して、減価償却費が169百万円であったこと等によるものであります。

##### (負債)

流動負債は、電子記録債務が129百万円、短期借入金が104百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が81百万円減少したこと等により、前年度末に比べ118百万円増加し、2,749百万円となりました。固定負債は、長期借入金が68百万円増加したこと等により、前年度末に比べ73百万円増加し、1,365百万円となりました。

##### (純資産)

当連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ13百万円増加し、1,233百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が45百万円であるのに対して、配当金の支払いが23百万円あり、その他有価証券評価差額金が、株価の下落により、前年度末に比べて14百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末の23.1%から22.3%となり、1株当たり純資産は100.84円から101.42円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により38百万円、投資活動により106百万円の支出があり、財務活動により149百万円の収入により、資金は前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、590百万円となりました。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

建設・梱包向、電気・輸送機器向ともに、売上債権が増加(196百万円)し、建設・梱包向で、たな卸資産が101百万円増加しました。また、税金等調整前当期純利益が50百万円、減価償却費が169百万円であった等のため、営業活動に使用した資金は38百万円となりました。(前連結会計年度は244百万円の収入)

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が102百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円等であったため、投資活動に使用した資金は106百万円となりました。(前連結会計年度は170百万円の支出)

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を新規に682百万円借入れ、返済による支出が559百万円であり、短期借入金の借入による収入が返済による支出を50百万円上回り、また配当金の支払額が23百万円等であったため、財務活動で得られた資金は149百万円となりました。(前連結会計年度は73百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	18.8%	21.4%	21.8%	23.1%	22.3%
時価ベースの自己資本比率	26.2%	24.0%	27.4%	32.6%	27.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.7年	22.0年	9.9年	10.7年	△72.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6倍	4.3倍	11.7倍	12.6倍	△2.2倍

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復基調が期待される一方、国内では資源価格の上昇や人材確保問題、また海外では米中通商摩擦問題や英国を中心とする欧州経済の減速リスクなど世界経済の不確実性が高まっており、依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループの事業環境は、建設・梱包向事業については、需要動向の指標となる新設住宅着工戸数が、2019年度は、2018年度を幾分下回る93～94万戸程度を見込んでおりますが、釘を多く使用する木造の一戸建て及び賃貸住宅の需要は底堅いものがあると考えております。しかしながら、鋼材や副資材価格の値上がりによる製造コストや運賃コスト等の高止まりは続き、収益環境は引き続き厳しいものと考えております。前連結会計年度に引き続き、諸々のコストの上昇分を販売価格に転嫁し、適正価格での販売に努めるとともに、製造設備の一部の自動無人化運転による生産の効率化と製造コストの圧縮、輸入商品の仕入コストの低減及び運賃をはじめとする販管費等の徹底した削減を実施してまいります。

また、電気・輸送機器向事業については、各ユーザーニーズとして引き続き“品質第一”を掲げ、実績のあるメーカーとの協業化が進むものと考えています。特に自動車関連では、中国をはじめとして電気自動車やハイブリッド車によるバッテリー関連や自動運転に必要な軽薄短小化される部品のライセンス製品の需要が増加してくると考えられます。これにより、主として輸送機器向に導入した多段冷間圧造設備による高付加価値製品の量産体制化も進むと予想され、今後、自動車関連の需要の増加に対応するため、岩手工場内での工場の新設と機械設備の増強を実施してまいります。

電気・輸送機器向の今後の設備増強の概要は下記の通りであります。

目的：HV/EV車用の中径ねじの需要の増加に対応するため

投資概要：

年度	設備内容	金額（百万円）
2019年度	工場の新設	200
	機械設備 1基	8
2020年度	機械設備 3基	46
	検査機器 1台	16
	計	270

以上により、次期(2020年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,400百万円、営業利益70百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益45百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要施策のひとつと位置付けており、財務体質の強化に取り組んでいます。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。株主の皆様に対する配当金につきましては、外部環境や会社の財務状況、利益水準等を総合的に勘案して実施いたしたく考えております。当期の配当金につきましては、1株につき1円の期末配当金を実施いたしたいと存じます。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の業績を踏まえ、1株につき1円の期末配当金を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	586,045	590,559
受取手形及び売掛金	1,285,599	1,435,760
電子記録債権	119,309	165,494
商品及び製品	634,812	700,907
仕掛品	200,267	222,625
原材料及び貯蔵品	222,490	238,250
前払費用	12,890	12,001
その他	1,489	15,062
貸倒引当金	△3,651	△4,002
流動資産合計	3,059,253	3,376,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	455,193	430,870
機械装置及び運搬具（純額）	576,762	524,965
土地	733,542	733,542
その他（純額）	33,837	28,643
有形固定資産合計	1,799,336	1,718,021
無形固定資産		
ソフトウェア	70,863	53,014
その他	0	0
無形固定資産合計	70,863	53,014
投資その他の資産		
投資有価証券	110,366	89,368
長期前払費用	2,850	1,328
繰延税金資産	9,835	18,637
その他	103,700	103,795
貸倒引当金	△12,036	△11,976
投資その他の資産合計	214,717	201,154
固定資産合計	2,084,916	1,972,190
資産合計	5,144,170	5,348,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	749,561	667,615
電子記録債務	104,854	234,757
短期借入金	1,549,418	1,654,025
未払法人税等	5,955	5,600
未払消費税等	11,399	10,516
未払費用	53,309	51,391
賞与引当金	36,238	32,278
役員賞与引当金	9,180	5,550
その他	111,340	87,646
流動負債合計	2,631,257	2,749,381
固定負債		
長期借入金	1,056,540	1,124,890
繰延税金負債	6,913	3,985
役員退職慰労引当金	37,085	46,370
退職給付に係る負債	188,311	186,935
資産除去債務	3,498	3,517
固定負債合計	1,292,349	1,365,698
負債合計	3,923,606	4,115,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	558,394	579,881
自己株式	△49,061	△49,068
株主資本合計	1,164,731	1,186,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,912	7,339
その他の包括利益累計額合計	21,912	7,339
非支配株主持分	33,919	40,220
純資産合計	1,220,563	1,233,772
負債純資産合計	5,144,170	5,348,851



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,143,610	5,370,333
売上原価	4,179,830	4,459,299
売上総利益	963,780	911,033
販売費及び一般管理費	857,762	882,835
営業利益	106,017	28,198
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	1,731	3,865
助成金収入	2,429	—
保険解約返戻金	2,661	—
保険金収入	5,343	—
その他	8,861	7,729
営業外収益合計	21,045	11,607
営業外費用		
支払利息	19,544	17,032
売上割引	3,778	1,535
その他	410	817
営業外費用合計	23,733	19,386
経常利益	103,329	20,420
特別利益		
固定資産売却益	100	—
受取保険金	—	41,628
補助金収入	—	6,085
特別利益合計	100	47,713
特別損失		
固定資産除却損	3,928	813
災害による損失	—	10,925
固定資産圧縮損	—	6,085
特別損失合計	3,928	17,824
税金等調整前当期純利益	99,501	50,309
法人税、住民税及び事業税	11,933	4,383
法人税等調整額	1,826	△5,397
法人税等合計	13,759	△1,014
当期純利益	85,742	51,324
非支配株主に帰属する当期純利益	2,443	6,301
親会社株主に帰属する当期純利益	83,298	45,023

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	85,742	51,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,213	△14,572
その他の包括利益合計	8,213	△14,572
包括利益	93,955	36,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,512	30,450
非支配株主に係る包括利益	2,443	6,301

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	504,515	△49,060	1,110,852
当期変動額					
剰余金の配当			△29,420		△29,420
親会社株主に帰属する当期純利益			83,298		83,298
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	53,878	△0	53,878
当期末残高	615,216	40,181	558,394	△49,061	1,164,731

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,698	13,698	31,476	1,156,028
当期変動額				
剰余金の配当				△29,420
親会社株主に帰属する当期純利益				83,298
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,213	8,213	2,443	10,656
当期変動額合計	8,213	8,213	2,443	64,535
当期末残高	21,912	21,912	33,919	1,220,563

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	558,394	△49,061	1,164,731
当期変動額					
剰余金の配当			△23,536		△23,536
親会社株主に帰属する当期純利益			45,023		45,023
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,487	△7	21,479
当期末残高	615,216	40,181	579,881	△49,068	1,186,211

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,912	21,912	33,919	1,220,563
当期変動額				
剰余金の配当				△23,536
親会社株主に帰属する当期純利益				45,023
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,572	△14,572	6,301	△8,271
当期変動額合計	△14,572	△14,572	6,301	13,208
当期末残高	7,339	7,339	40,220	1,233,772

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	99,501	50,309
減価償却費	163,558	169,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180	291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,557	△3,960
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,223	△1,375
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,550	△3,630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,134	9,284
受取利息及び受取配当金	△1,749	△3,878
災害に伴う受取保険金	—	△41,628
支払利息	19,544	17,032
固定資産売却損益 (△は益)	△100	—
固定資産除却損	3,928	813
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,947	△196,347
補助金収入	—	△6,085
固定資産圧縮損	—	6,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,252	△104,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,566	47,957
その他	△24,071	1,923
小計	288,554	△58,385
利息及び配当金の受取額	1,749	3,878
利息の支払額	△19,344	△17,731
受取保険金	—	41,628
法人税等の支払額	△26,533	△7,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,427	△38,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△113,941	△102,786
有形固定資産の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	△48,400	△3,000
貸付けによる支出	—	△514
貸付金の回収による収入	423	208
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,315	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,132	△106,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	270,000	282,000
短期借入金の返済による支出	△310,000	△232,000
長期借入れによる収入	595,000	682,000
長期借入金の返済による支出	△599,262	△559,043
自己株式の取得による支出	△0	△7
配当金の支払額	△29,420	△23,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,682	149,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	612	4,514
現金及び現金同等物の期首残高	572,231	586,045
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,201	—
現金及び現金同等物の期末残高	586,045	590,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,070,806	1,072,803	5,143,610	—	5,143,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	15,885	16,141	△16,141	—
計	4,071,063	1,088,688	5,159,752	△16,141	5,143,610
セグメント利益	291,268	24,553	315,822	△209,804	106,017
セグメント資産	3,034,815	1,298,082	4,332,897	824,750	5,157,648
その他の項目					
減価償却費	69,875	86,865	156,741	6,817	163,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,574	64,919	155,494	—	155,494

(注) 1. セグメント利益の調整額△209,804千円は、セグメント間取引消去△102千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△209,701千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額824,750千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,208,429	1,161,903	5,370,333	—	5,370,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	481	21,163	21,645	△21,645	—
計	4,208,911	1,183,067	5,391,978	△21,645	5,370,333
セグメント利益	191,082	45,423	236,505	△208,306	28,198
セグメント資産	3,218,626	1,330,755	4,549,382	799,469	5,348,851
その他の項目					
減価償却費	78,761	83,926	162,687	6,325	169,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,599	31,182	70,782	—	70,782

(注) 1. セグメント利益の調整額△208,306千円は、セグメント間取引消去△82千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△208,224千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額799,469千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,156,805	建設・梱包向

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,087,995	建設・梱包向

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	100.84円	101.42円
1株当たり当期純利益金額	7.08円	3.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	83,298	45,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	83,298	45,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,768	11,768

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,220,563	1,233,772
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,919	40,220
(うち非支配株主持分)	(33,919)	(40,220)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,186,644	1,193,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,768	11,768

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,568,403	+12.5
電気・輸送機器向	965,323	+1.8
合計	4,533,727	+10.0

(注) 1 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,209,706	+4.5	317,120	+0.4
電気・輸送機器向	1,158,123	+9.9	119,842	△3.1
合計	5,367,830	+5.6	436,962	△0.6

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,208,429	+3.4
電気・輸送機器向	1,161,903	+8.3
合計	5,370,333	+4.4

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	1,156,805	22.5	1,087,995	20.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2019年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 山本 信之 (現 当社 顧問)

取締役 木本 和彦 (現 (株)神戸製鋼所 執行役員 鉄鋼事業部門企画管理部、線材条鋼営業部、  
厚板営業部の担当、同線材条鋼分野海外拠点の担当)

(注) 新任取締役候補者 木本 和彦氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役 後藤 哲也

取締役 西村 悟 (現 (株)神戸製鋼所 常務執行役員 鉄鋼事業部門線材条鋼営業部、厚板営業部  
の担当、同線材条鋼分野海外拠点の担当)

(注) 退任予定取締役 西村 悟氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります。